

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 エネルギー価格の高止まりも個人消費は堅調維持 (05年12月小売売上高)

発表日: 06年1月13日(金)

~ 大幅な値下げ、雇用・所得の拡大、住宅価格・株価の上昇が押し上げ ~

(No. UI - 176)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
04/12	+1.1	(+8.9)	+0.6	+2.3	+2.5	+1.2	0.4	+0.2	0.1	1.0
05/01	+0.1	(+8.0)	+0.7	0.9	1.8	+0.4	+1.9	+0.8	+1.8	0.0
05/02	+0.7	(+8.0)	+0.7	+0.4	+0.6	+0.7	+2.2	+0.7	+2.0	+1.7
05/03	+0.3	(+6.0)	+0.3	+0.8	+0.5	0.1	0.1	+0.2	2.1	+2.0
05/04	+1.8	(+9.1)	+1.6	+2.0	+2.5	+0.4	0.1	+1.6	+2.9	+2.5
05/05	0.3	(+6.3)	+0.0	0.9	1.5	0.1	+0.2	+0.0	0.8	+0.1
05/06	+1.9	(+9.8)	+1.0	+3.3	+4.8	+2.3	+0.1	+1.2	+1.0	+3.0
05/07	+1.7	(+10.3)	+0.5	+3.7	+5.7	+0.4	+0.5	+0.7	1.0	+4.3
05/08	1.8	(+8.2)	+1.2	7.2	11.7	+1.5	+0.4	+1.4	+0.7	+4.5
05/09	+0.3	(+6.6)	+1.3	1.5	3.4	+1.1	+1.2	+1.3	0.1	+4.8
05/10	+0.2	(+5.9)	+0.7	0.8	1.8	1.3	+0.5	+0.7	+2.7	0.5
05/11	+0.8	(+6.8)	0.4	+3.9	+5.7	+0.4	+0.4	1.0	0.1	6.1
05/12	+0.7	(+6.4)	+0.2	+1.4	+2.6	0.1	0.1	+0.3	0.0	+0.9

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

自動車を除く小売 売上高は同+0.2% と市場予想を下回 った

05年12月の小売・飲食サービス売上高は、自動車販売の増加によって前月比+0.7%と4ヵ月連続の増加となった。市場予想である同+0.9%を下回ったものの、10、11月で合計0.4%ポイント上方改定されており、実体は予想よりも強いといえる。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、価格が上昇したガソリン販売の拡大等によって前月比+0.2%と増加した。ただし、10、11月で合計0.2%ポイント下方改定されたもとで、市場予想の同+0.4%を下回っていることから、予想よりもかなり弱い結果となった。価格変動の影響を受け易いガソリン販売を除く小売・飲食サービス売上高(自動車・ガソリン販売を除く小売・飲食サービス売上高)は、8~10月にかけて高い伸びとなった影響もあり、11月前月比+0.4%、12月同+0.1%と減速した。

もっとも、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で見ると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+7.3%(11月+11.0%)と高い伸びとなっている。また、自動車・ガソリン販売を除く小売・飲食サービス売上高も12月に+8.3%と高い伸びを維持しており、エネルギー価格が上昇に転じたものの、大幅な値下げ販売、雇用・所得の拡大持続、住宅価格・株価の上昇によって、個人消費は堅調さを維持していると判断される。

また、年末商戦に関しては、衣料品、エレクトロニクス製品の好調によって予想された前年比+6.0%を上回り同+6.4%となった。

耐久財、非耐久財とも拡大

財別の動向をみると、非耐久財関連では薬局、飲食店が鈍化、ハリケーン襲来によって押し上げられた反動もあり建設資材店、百貨店等一般小売が減少に転じた。一方で、飲食料品店、通信販売が加速、さらにスポーツ用品・書籍・趣味用品店、ガソリンスタンドがプラスに転じたことから、非耐久財は前月比+0.3% (同+1.4%)と増加した。他方、耐久財販売では家具、家電販売が減少に転じたが、ビッグスリーが11月14日以降新しい大型の販促を実施したことから自動車販売が同+2.6%と2ヵ月連続の拡大となり、耐久財は同+1.4%とプラスを維持した。

GDP算出ベースの自動車等を除く消費の基調は10~12月期に加速

GDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高(除く自動車・ガソリン・建材)は、12月に前月比+0.2%(11月同+0.3%)と減速したものの、10~12月期では前期比年率+7.3%と7~9月期の前期比年率+5.2%から加速した。一方で、10~12月期の自動車販売台数が季節調整済み年率1588万台と7~9月期の同1803万台から大幅に減少しており、10~12月期の個人消費は7~9月期の前期比年率+4.2%から同+0.9%に大幅に減速する公算が大きい。

2006年1~3月期は個人消費の再加速が見込まれる

2006年入り後、エネルギー価格の上げ止まりによって各種消費者マインド調査では、まちまちの結果が報告されているが、週間小売売上高は1月第1週に12月対比+1.4%と11月の前月比+1.2%から加速している。

今後、エネルギー価格の高止まりが続くと予想されるものの、雇用・所得の拡大や、株・住宅等の資産残高の増加が続くなか、クリスマス商戦後のクリアランスセールやクリスマスプレゼントで受け取ったギフトカードによる年末年始の販売増加によって、2006年1~3月期の個人消費は前期比年率+4%程度への加速が見込まれる。



